

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	10,043	買掛金	44,549
受取手形	1,547	未払金	1,389
売掛金	54,998	未払費用	3,741
商品及び製品	68	未払法人税等	218
仕掛品	7,264	未払消費税等	1,044
原材料及び貯蔵品	17	前受金	3,545
前払費用	1,836	預り金	322
繰延税金資産	1,477	工事損失引当金	40
預け金	12,027	その他	596
未収入金	712	流動負債合計	55,449
その他	167	固定負債	
貸倒引当金	1	退職給付引当金	12,626
流動資産合計	90,161	役員退職慰労引当金	242
固定資産		その他	147
有形固定資産		固定負債合計	13,017
建物(純額)	386	<b>負債合計</b>	68,466
構築物(純額)	2	<b>純資産の部</b>	
工具器具及び備品(純額)	480	株主資本	
土地	26	資本金	12,220
建設仮勘定	19	資本剰余金	
有形固定資産合計	915	資本準備金	11,811
無形固定資産		資本剰余金合計	11,811
ソフトウェア	1,097	利益剰余金	
電話加入権	153	利益準備金	503
その他	0	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	1,251	固定資産圧縮積立金	13
投資その他の資産		繰越利益剰余金	6,943
投資有価証券	310	利益剰余金合計	7,460
関係会社株式	263	株主資本合計	31,491
従業員長期貸付金	6	評価・換算差額等	
更生債権等	137	その他有価証券評価差額金	73
長期前払費用	697	評価・換算差額等合計	73
繰延税金資産	4,735		
敷金及び保証金	1,472		
その他	217		
貸倒引当金	137		
投資その他の資産合計	7,704		
固定資産合計	9,870	<b>純資産合計</b>	31,564
<b>資産合計</b>	100,031	<b>負債及び純資産合計</b>	100,031

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔自 平成 25年 4月 1日〕  
〔至 平成 26年 3月31日〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	198,461
売上原価	166,159
売上総利益	32,301
販売費及び一般管理費	30,153
営業利益	2,147
営業外収益	
受取利息	46
有価証券利息	62
受取配当金	4
雑収入	102
営業外収益合計	215
営業外費用	
雑支出	35
営業外費用合計	35
経常利益	2,328
特別利益	
投資有価証券売却益	37
特別利益合計	37
特別損失	
投資有価証券評価損	37
投資有価証券売却損	26
特別損失合計	63
税引前当期純利益	2,302
法人税、住民税及び事業税	424
法人税等調整額	798
法人税等合計	1,223
当期純利益	1,078

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成25年5月20日法務省令第16号)に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品及び製品、原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。 (主な耐用年数)	
建物	2～50年
構築物	5～30年
工具器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産
 

市場販売目的のソフトウェア	主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法
自社利用のソフトウェア	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

当事業年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
--	--
  - (2) 工事損失引当金
 

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。	
--	--
  - (3) 退職給付引当金
 

従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	
過去勤務費用の処理方法	その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理方法	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
--	--
5. 収益及び費用の計上基準
 

受注制作のソフトウェア及び工事契約	
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。	
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
 

消費税率の引上げに伴い、税率引上げ後の税率を適用しております。	
---------------------------------	--
  - (2) 連結納税制度の適用
 

連結納税制度を適用しております。	
------------------	--

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,393 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権 (短期)	4,197 百万円
関係会社に対する金銭債務 (短期)	27,056 百万円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高	売上高	12,426 百万円
	仕入高	93,179 百万円
	その他営業取引高	139 百万円
2. 特別損益項目の説明		
(1) 投資有価証券売却益	.....	主に投資信託の売却によるものであります。
(2) 投資有価証券評価損	.....	株式の時価が著しく下落したことによるものであります。
(3) 投資有価証券売却損	.....	主に投資信託の売却によるものであります。

**(税効果会計に関する注記)**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
未払賞与		1,074 百万円
未払事業税		38 百万円
貸倒引当金		36 百万円
税務上の繰越欠損金		166 百万円
退職給付引当金		4,479 百万円
役員退職慰労引当金		86 百万円
工事損失引当金		14 百万円
投資有価証券		54 百万円
その他		554 百万円
繰延税金資産	小計	6,504 百万円
評価性引当額		272 百万円
繰延税金資産	合計	6,231 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		11 百万円
固定資産圧縮積立金		7 百万円
繰延税金負債	合計	18 百万円
繰延税金資産の純額		6,213 百万円

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が同日に公布されました。これらに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が135百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が135百万円増加しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	(被所有)直接 100%	当社取扱商品の仕入先、サービスビジネスの請負等	サービスビジネスの請負等	12,368	売掛金	3,713
				機器等の仕入	89,975	買掛金	26,068

## 2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社富士通エフサス	なし	保守の請負等	保守の請負等	8,204	売掛金	1,676
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・イースト	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	7,507	買掛金	2,542
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・ウエスト	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	6,887	買掛金	2,308
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	87,855	預け金	12,027
				売上債権の売却	15,398	未収入金	9

(注) 1. 上記1及び2の金額うち、取引金額(資金の運用委託及び売上債権の売却を除く。)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) サービスビジネスの請負等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 機器等の仕入については、中堅民需市場向けの取引に関しては市場価格を勘案して価格交渉のうえ決定し、その他はパートナー契約に基づき他のパートナーの取引条件と同様に決定しております。
- (3) 保守の請負等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) システム構築サービスの委託等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (5) 資金の運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,204 円60銭
2. 1株当たり当期純利益 41 円18銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。